(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年9月20日(20.09.2018)

WIPO | PCT

(10) 国際公開番号
WO 2018/168283 A1

(51) 国際特許分類:
B65D 47/08 (2006.01)

(21) 国際出願番号： PCT/JP2018/004625

(22) 国際出願日： 2018年2月9日(09.02.2018)

(25) 国際出願の言語： 日本語

(26) 国際公開の言語： 日本語

(30) 優先権データ：
特願 2017-053327 2017年3月17日(17.03.2017) JP

(71) 出願人: 東洋製罐株式会社 (**TOYO SEIKAN CO.,LTD.**) [JP/JP]; 〒1418640 東京都品川区東五反田２丁目１８番１号 Tokyo (JP).

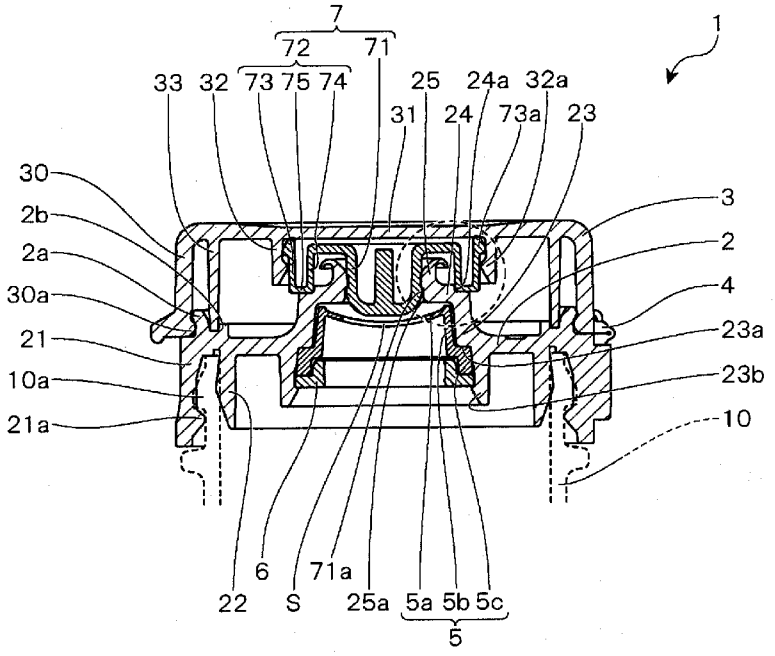
(72) 発明者: 宮崎 哲人 (**MIYAZAKI, Akihito**); 〒2300001 神奈川県横浜市鶴見区矢向１－１－７０ 東洋製罐株式会社テクニカル本部内 Kanagawa (JP). 桝屋 夏生(**MASUYA, Natsuki**); 〒2300001 神奈川県横浜市鶴見区矢向１－１－７０ 東洋製罐株式会社テクニカル本部内 Kanagawa (JP). 吉弘 憲司(**YOSHIHIRO, Kenji**); 〒2300001 神奈川県横浜市鶴見区矢向１－１－７０ 東洋製罐株式会社テクニカル本部内 Kanagawa (JP). 本田 哲也(**HONDA, Tetsuya**); 〒2300001 神奈川県横浜市鶴見区矢向１－１－７０ 東洋製罐株式会社テクニカル本部内 Kanagawa (JP).

(74) 代理人: 特許業務法人平和国際特許事務所 (**HEIWA INTERNATIONAL PATENT**

(54) **Title:** SEALING STRUCTURE FOR CAP

(54) 発明の名称： キャップの封止構造

［図2］



(57) **Abstract:** In this sealing structure for a cap, a sealing body (7) that comprises a sealing section (71) inserted in a pour spout (25) of a cap main body (2) and an outer circumferential fitting section (72) having a U-shaped longitudinal section is attached to an upper lid (3) by loosely fitting the outer circumferential fitting section (72) to a fitting cylinder section (32) extending downward in a cylindrical shape from the top surface (31) of the upper lid (3). In addition, the cap main body (2) comprises an edge frame (24) protruding outward from the base end of the cylindrical, raised pour spout (25),

WO 2018/168283 A1

［続葉有］

OFFICE); 〒1010041 東京都千代田区神田須田町一丁目２６番地　芝信神田ビル３階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

— 国際調査報告（条約第21条(3)）

and when the sealing section (71) is inserted in the pour spout (25), the lower edge of the outer circumferential fitting section (72) is made to engage with a stepped engagement section (24a) formed on the outer circumferential edge of the edge frame (24). As a result of this configuration, it is possible to ensure sealing performance prior to opening of a seal and to maintain the same sealing performance after opening of the seal.

(57) 要約：キャップ本体（２）の注出口部（２５）に挿入される封止部（７１）と、縦断面Ｕ字状の外周嵌合部（７２）とを有する封止体（７）を、上蓋（３）の天面部（３１）から筒状に垂下する嵌合筒部（３２）に、外周嵌合部（７２）を遊嵌状に嵌合させることによって、上蓋（３）に取り付けるとともに、キャップ本体（２）が、筒状に立ち上る注出口部（２５）の基端から外方に張り出す縁枠部（２４）を有し、封止部（７１）が注出口部（２５）に挿入されたときに、縁枠部（２４）の外周縁に形成された係合段部（２４ａ）に、外周嵌合部（７２）の下端縁を係合させる。このようにすることによって、開封前の密封性を確実にするとともに、開封後も同等の密封性を維持することができる。

明　細　書

発明の名称 ： キャップの封止構造

技術分野

[0001] 本発明は、注出口部を有するキャップ本体と、かかるキャップ本体に着脱可能な上蓋とを備えるキャップにおいて、キャップ本体の注出口部に、上蓋に取り付けた封止体を嵌合して、注出口部を封止するキャップの封止構造に関する。

背景技術

[0002] 前述した封止構造に関して、容器口部へ打栓される注出口付きの中栓（１０）であって、容器へ嵌合される他部材への移行が可能な移行栓（２０）を前記注出口（１７）へ嵌合させた中栓（１０）を有し、前記容器口部へ打栓した前記中栓（１０）を覆うオーバーキャップ（３０）を容器（１）へ嵌合させることで、該オーバーキャップ天面（３１）から垂下する嵌合筒（３５）を前記移行栓（２０）へ嵌合させ、前記容器（１）からオーバーキャップ（３０）を離脱させることによる開封時に、前記移行栓（２０）は前記オーバーキャップ（３０）へ移行可能に設けた容器蓋が提案されている（特許文献１参照：括弧内の符号は特許文献１で付された符号を援用する）。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開２０１０－５２８１０号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] そして、特許文献１の容器蓋は、打栓時における中栓注出口からの液体の飛跳ねを防止しうるとともに、オーバーキャップ（３０）の容器（１）への装着時に移行栓（２０）を介して中栓注出口の閉蓋が、また、オーバーキャップ（３０）の容器（１）からの離脱時に中栓注出口の開蓋が、それぞれ同時に行えるようにするものである。

しかしながら、特許文献１の容器蓋は、移行栓（２０）の周壁（２１）を注出口（１７）の内面に密着させて封止しているが、この封止構造では、容器の落下等において、オーバーキャップ（３０）に衝撃が加わると、その衝撃がオーバーキャップ（３０）に嵌合されている移行栓（２０）にも伝わる。このため、中栓（１０）の注出口（１７）を封止する移行栓（２０）が外れてしまったり、変形したりするなどして、密封性が維持できなくなるという問題があった。

[0005] 本発明は、上記したような事情に鑑みてなされたものであり、注出口部を有するキャップ本体と、かかるキャップ本体に着脱可能な上蓋とを備えるキャップにおいて、注出口部を確実に封止して開封前の未使用状態での密封性を確保するとともに、開封後も同等の密封性を維持することができるキャップの封止構造の提供を目的とする。

課題を解決するための手段

[0006] 本発明に係るキャップの封止構造は、注出口部を有するキャップ本体と、前記キャップ本体に着脱可能な上蓋とを備えるキャップにおいて、前記注出口部を封止するキャップの封止構造であって、前記注出口部に挿入される封止部と、縦断面Ｕ字状の外周嵌合部とを有する封止体が、前記上蓋の天面部から筒状に垂下する嵌合筒部に、前記外周嵌合部が遊嵌状に嵌合されることによって、前記上蓋に取り付けられているとともに、前記キャップ本体が、筒状に立ち上る前記注出口部の基端から外方に張り出す縁枠部を有し、前記封止部が前記注出口部に挿入されたときに、前記縁枠部の外周縁に形成された係合段部に、前記外周嵌合部の下端縁が係合する構成としてある。

発明の効果

[0007] 本発明のキャップの封止構造は、上蓋に取り付けられる封止体が、キャップ本体の注出口部に挿入される封止部と、縦断面Ｕ字状の外周嵌合部を有し、この外周嵌合部が前記上蓋に遊嵌状に嵌合されている。また、キャップ本体の注出口部の基端から外方に張り出す縁枠部が形成され、前記キャップ本体が、筒状に立ち上る注出口部の基端から外方に張り出す縁枠部を有し、前

記封止部が注出口部に挿入されたときに、前記縁枠部の外周縁に形成された係合段部に、封止体の外周嵌合部の下端縁が係合する。

このため、本発明のキャップの封止構造によれば、キャップ本体の注出口部に上蓋に取り付けた封止体を嵌合することによって、キャップ本体の注出口部を確実に封止することができる。そのため、開封前の未使用状態における容器内の密封性を確保できるだけでなく、開封後にあっても、上蓋に取り付けた封止体を注出口部に嵌合して再封止することによって、開封前と同等の密封性を維持することができる。

図面の簡単な説明

[0008] [図1]本発明の実施形態に係るキャップの封止構造を適用したキャップの概略を示す平面図である。

[図2]図１のＡ－Ａ断面図である。

[図3]本発明の実施形態に係るキャップの封止構造を適用したキャップの概略を示す平面図である。

[図4]図３のＢ－Ｂ断面図である。

[図5]スリットバルブの一例を示す斜視図である。

[図6]封止体の一例を示す斜視図である。

[図7]図２の要部拡大図である。

発明を実施するための形態

[0009] 以下、本発明に係るキャップの封止構造の一実施形態について、図面を参照しつつ説明する。

[0010] 本実施形態におけるキャップ１は合成樹脂からなり、キャップ本体２と、キャップ本体２に着脱可能な上蓋３とが、ヒンジ４で連結された、いわゆるヒンジキャップに本発明を適用した例であって、圧搾可能な容器の口部１０に装着して用いられる。

[0011] ここで、図１は、キャップ本体２に上蓋３を嵌着した状態を示す平面図、図２は、図１のＡ－Ａ断面図であり、キャップ１を構成する各部材についての上下左右及び縦横の方向は、図２に示す状態で規定される方向とする。

また、図３は、キャップ本体２から上蓋３を離脱させた状態を示す平面図、図４は、図３のＢ－Ｂ断面図である。

[0012] 本実施形態において、キャップ本体２は、外周縁に沿って垂下する外側筒部２１と、その内側に同心状に垂下する内側筒部２２とを有している。そして、容器の口部１０にキャップ１を装着した際に、外側筒部２１の下端側内周面に形成された嵌合部２１ａが、口部１０の外周面側に形成された嵌合部１０ａと嵌合するとともに、内側筒部２２が口部１０の内周面に液密に密着するようになっている。

[0013] このようにすることで、キャップ１が打栓によって、容器の口部１０に液密に装着されるようにしているが、キャップ１の装着手段は、容器の口部１０にキャップ１を液密に装着できれば、これに限定されない。

[0014] また、キャップ本体２には、スリットバルブ５が取り付けられている。スリットバルブ５は、例えば、十字状などに切り込まれたスリットＳが形成された頂部５ａと、頂部５ａの外周縁に沿って垂下する筒状部５ｂと、筒状部５ｂの下端側に外方に張り出すようにして形成されたフランジ部５ｃとを有している。このようなスリットバルブ５は、例えば、シリコーンゴムなどの弾性材料からなり、頂部５ａに形成されたスリットＳが、弾性変形によって開閉するように形成されている。

なお、図５は、スリットバルブ５を斜め上方からみた斜視図である。

[0015] キャップ本体２は、スリットバルブ５の上方に開口して、筒状に立ち上る注出口部２５を有している。注出口部２５は、スリットバルブ５のスリットＳから吐出された内容物の注出口となる部位であり、スリットバルブ５の頂部５ａの外径に対して、注出口部２５の内径が小さくなるように形成されている。そして、内容物を注出する際の液切れを良くして、容器を正立状態に戻す際の液垂れ、注出口部２５の先端側の内容物の残留をより良好に抑止するために、図示するように、注出口部２５の先端側の内周面が、先端に向かって拡径するように傾斜しているとともに、注出口部２５の先端が外方に反り返るように湾曲して形成されているのが好ましい。

[0016] また、キャップ本体２は、注出口部２５の基端から外方に張り出して、スリットバルブ５の頂部５ａの周縁側を覆う縁枠部２４と、縁枠部２４の外周縁に沿って垂下して、スリットバルブ５の側面を囲む側壁部２３とを有しており、これらによって画成される凹陥部に、スリットバルブ５が挿入されるようになっている。そして、側壁部２３の下端側には、スリットバルブ５のフランジ部５ｃが係止される係止段部２３ａが設けられているとともに、係止段部２３ａに近接した位置に、環状の押さえ部材６の周縁が嵌入される凸部２３ｂが設けられている。

[0017] これにより、スリットバルブ５は、そのフランジ部５ｃが係止段部２３ａと押さえ部材６とに挟持されて、キャップ本体２に取り付けられるようにしているが、スリットバルブ５の取り付け手段は、側壁部２３と縁枠部２４とによって画成される凹陥部からスリットバルブ５が容易に脱落しないように取り付けることができれば、これに限定されない。

[0018] また、キャップ本体２に着脱される上蓋３には、上蓋３をキャップ本体２に嵌着した際に、注出口部２５を封止して、内容物が漏れ出したりしないようにするための封止体７が取り付けられている。封止体７は、注出口部２５に挿入される封止部７１と、上蓋３の天面部３１から筒状に垂下する嵌合筒部３２に嵌合される外周嵌合部７２とを有している。

なお、図６は、封止体７を斜め下方からみた斜視図である。

[0019] 封止体７の外周嵌合部７２は、外側筒部７３と内側筒部７４とを有しており、これらの下端が底板部７５で連結されて、縦断面Ｕ字状となるように形成されている。そして、外側筒部７３の上端側外周面に形成された嵌合凸部７３ａと、嵌合筒部３２の下端側内周面に形成された嵌合凸部３２ａとによって、上蓋３の嵌合筒部３２に、封止体７の外周嵌合部７２が遊嵌状に嵌合するようになっており、外側筒部７３の嵌合凸部７３ａと、嵌合筒部３２の嵌合凸部３２ａとの間には、遊びが設けられるようにしてある。このようにすることで、キャップ本体２に上蓋３を嵌着した状態で、容器が落下などして衝撃が加わったときに、その衝撃、特に縦方向の衝撃を吸収できるように

している。

[0020] また、封止体７の封止部７１が注出口部２５に挿入されたときに、注出口部２５の内周面に封止部７１が液密に密着して注出口部２５を封止できるように、これらの寸法などが適宜設定される。このとき、注出口部２５の内周面と封止部７１との密着性を高めるために、注出口部２５の基端側内周面に窪み２５ａを形成し、この窪み２５ａと係合する膨出部７１ａを封止部７１の側面に形成するのも有効である。そして、前述したように、注出口部２５の先端が外方に反り返るように湾曲して形成されていると、注出口部２５の外周面側からの係合が困難なため、このような場合に、上記構成は特に有効である。

[0021] さらに、封止体７の封止部７１が注出口部２５に挿入されたときに、キャップ本体２の縁枠部２４の外周縁に形成された係合段部２４ａに、封止体７の外周嵌合部７２の下端縁が係合して、封止部７１が挿入された注出口部２５を抑えつけることによっても、注出口部２５の内周面と封止部７１との密着性を高めることができる。さらに、縦断面Ｕ字状となるように形成された外周嵌合部７２は、緩衝部としても機能するため、キャップ本体２に上蓋３を嵌着した状態で、容器が落下などして衝撃が加わったときに、その衝撃、特に横方向の衝撃を吸収することができる。

これにより、本実施形態にあっては、上蓋３の嵌合筒部３２に、封止体７の縦断面Ｕ字状に形成された外周嵌合部７２を遊嵌状に嵌合させたことと相俟って、より確実に注出口部２５を封止することができる。特に、本実施形態では、注出口部２５の先端側が封止体７に接触することなく、注出口部２５を封止するため、注出口部２５の先端が外方に反り返るように湾曲して形成されていても、注出口部２５の封止が確実に行われる。

[0022] ここで、図２において、部材どうしが重なって図示されている部分は、実際には、弾性変形して互いに押圧力が作用している。例えば、図２の鎖線で囲む部分を拡大して図７に示すが、封止体７の封止部７１と注出口部２５とには、図７に矢印で示す力が作用して、互いに密着するようになっている。

また、封止体７の外周嵌合部７２（外側筒部７３）には、図７に矢印で示す力が作用して、上蓋３の天面部３１によって押し下げられて、外周嵌合部７２が付勢された状態で、注出口部２５を抑えつけることができるようにしている。

[0023] また、本実施形態にあっては、上蓋３の天面部３１から垂下するガイド筒３３を設け、かかるガイド筒３３の先端が、キャップ本体２から立ち上る外側立ち上り部２ａと内側立ち上り部２ｂとの間に被嵌されるようにしている。このように被嵌することによっても、容器が落下などして衝撃が加わったときに、その衝撃、特に横方向の衝撃が吸収されるようにすることができ、注出口部２５をより確実に封止できる。

[0024] キャップ本体２の外側立ち上り部２ａと内側立ち上り部２ｂは、環状に連続して形成してもよく、また、一部を切り欠いて形成してもよい。さらに、外側立ち上り部２ａは、図示するように、その内周面が先端に向かって拡径するように形成され、内側立ち上り部２ｂはその外周面が先端に向かって縮径するように、傾斜する環状壁に形成するのが好ましい。このようにすることで、キャップ本体２に上蓋３を嵌着する際に、ガイド筒３３の先端が、外側立ち上り部２ａの内周面または内側立ち上り部２ｂの外周面に当接して案内されて、外側立ち上り部２ａと内側立ち上り部２ｂとの間に被嵌される。その結果、封止体７の封止部７１と注出口部２５との位置ズレを防いで、より確実に封止部７１が注出口部２５に挿入されるようにすることができる。

[0025] また、キャップ本体２に上蓋３を嵌着させるにあたり、本実施形態では、外側立ち上り部２ａをキャップ本体２の外周縁側に形成し、内側立ち上り部２ｂとガイド筒３３の位置を適宜調整して上蓋３の天面部３１の外周縁から垂下する筒部３０の下端側内周面に形成された嵌合部３０ａが、外側立ち上り部２ａの上端縁に嵌合するようにしている。

[0026] 以上のような構成とした本実施形態に係るキャップの封止構造によれば、キャップ本体２の注出口部２５に上蓋３に取り付けた封止体を嵌合するだけで、注出口部２５を確実に封止することができる。そのため、開封前の未使

用状態における容器内の密封性を確保できるだけでなく、開封後にあっても、上蓋３に取り付けた封止体７をキャップ本体２の注出口部２５に嵌合して注出口部２５を再封止することによって、開封前と同等の密封性を維持することができる。

[0027] 以上、本発明について、好ましい実施形態を示して説明したが、本発明は、前述した実施形態にのみ限定されるものではなく、本発明の範囲で種々の変更実施が可能であることはいうまでもない。

[0028] 例えば、前述した実施形態では、キャップ本体２にスリットバルブ５が取り付けられた例を挙げているが、スリットバルブ５は省略してもよい。

また、前述した実施形態では、キャップ本体２と上蓋３とがヒンジ４で連結された例を挙げているが、キャップ本体２と上蓋３とは別々に分離して形成されたものであってもよく、上蓋３は、螺合によってキャップ本体２に着脱可能とすることもできる。

[0029] 本発明は、例えば、油類、醤油、ソース、ドレッシング等の調味料類、洗剤、化粧品等の薬液類などを内容物とする容器の口部に装着して用いられるキャップの封止構造として利用することができる。

[0030] この明細書に記載の文献及び本願のパリ優先権の基礎となる日本出願明細書の内容を全てここに援用する。

符号の説明

[0031]

１	キャップ
２	キャップ本体
２ａ	外側立ち上り部
２ｂ	内側立ち上り部
２４	縁枠部
２４ａ	係合段部
２５	注出口部
２５ａ	窪み
３	上蓋

３２　嵌合筒部

７　封止体

７１　封止部

７１ａ　膨出部

７２　外周嵌合部

請求の範囲

[請求項1] 注出口部を有するキャップ本体と、前記キャップ本体に着脱可能な上蓋とを備えるキャップにおいて、前記注出口部を封止するキャップの封止構造であって、

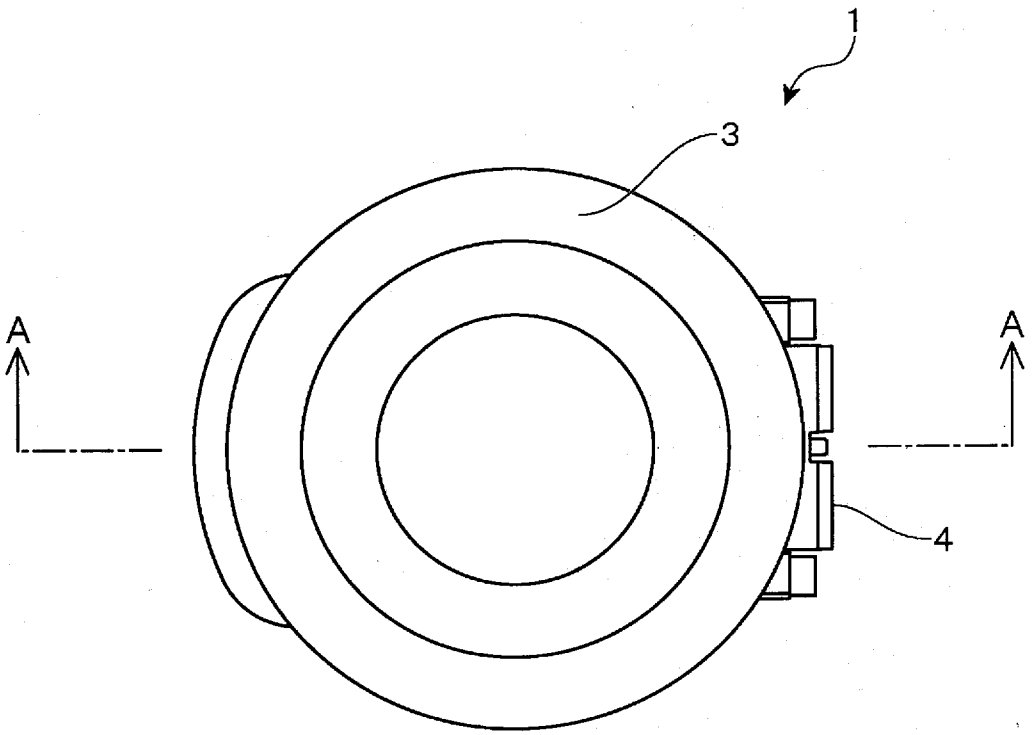
前記注出口部に挿入される封止部と、縦断面Ｕ字状の外周嵌合部とを有する封止体が、前記上蓋の天面部から筒状に垂下する嵌合筒部に、前記外周嵌合部が遊嵌状に嵌合されることによって、前記上蓋に取り付けられているとともに、

前記キャップ本体が、筒状に立ち上る前記注出口部の基端から外方に張り出す縁枠部を有し、前記封止部が前記注出口部に挿入されたときに、前記縁枠部の外周縁に形成された係合段部に、前記外周嵌合部の下端縁が係合することを特徴とするキャップの封止構造。

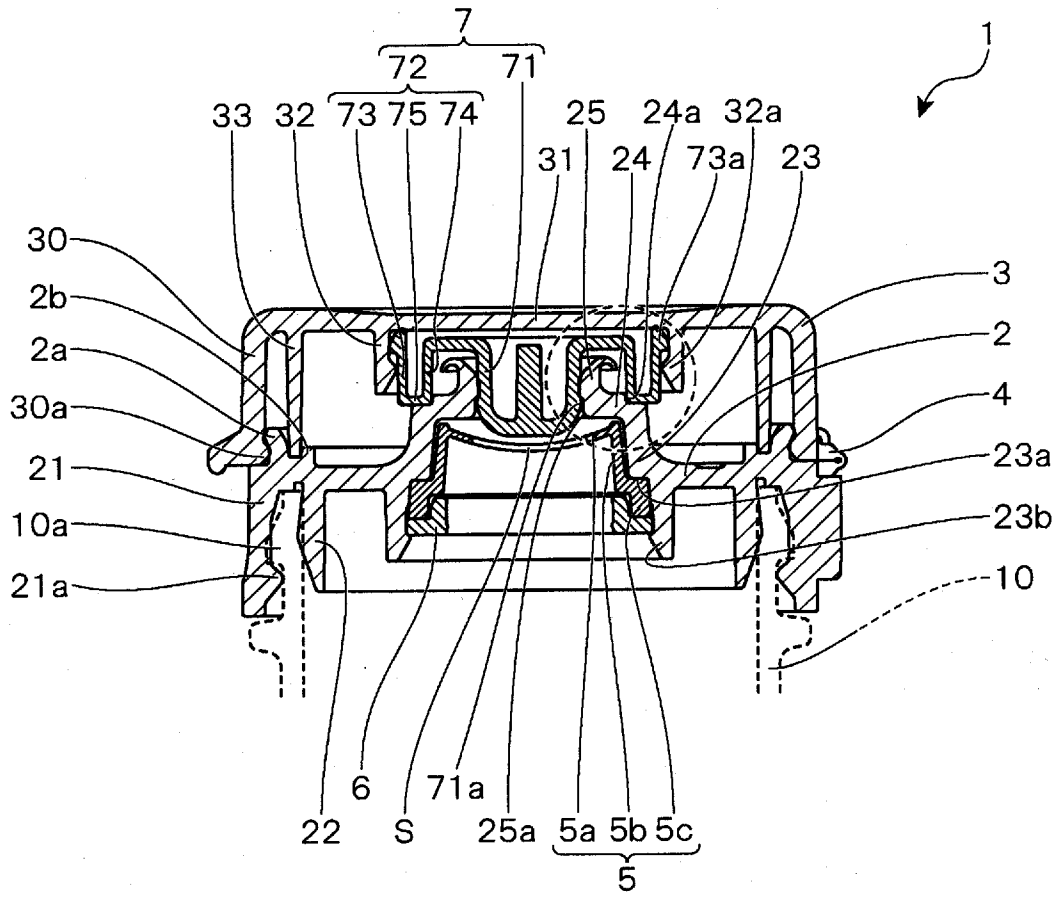
[請求項2] 前記上蓋の天面部から垂下するガイド筒を設け、前記ガイド筒の先端が、前記キャップ本体から立ち上る外側立ち上り部と内側立ち上り部との間に被嵌される請求項１に記載のキャップの封止構造。

[請求項3] 前記注出口部の基端側内周面に窪みが形成されるとともに、前記窪みと係合する膨出部が前記封止部の側面に形成されている請求項１又は２に記載のキャップの封止構造。

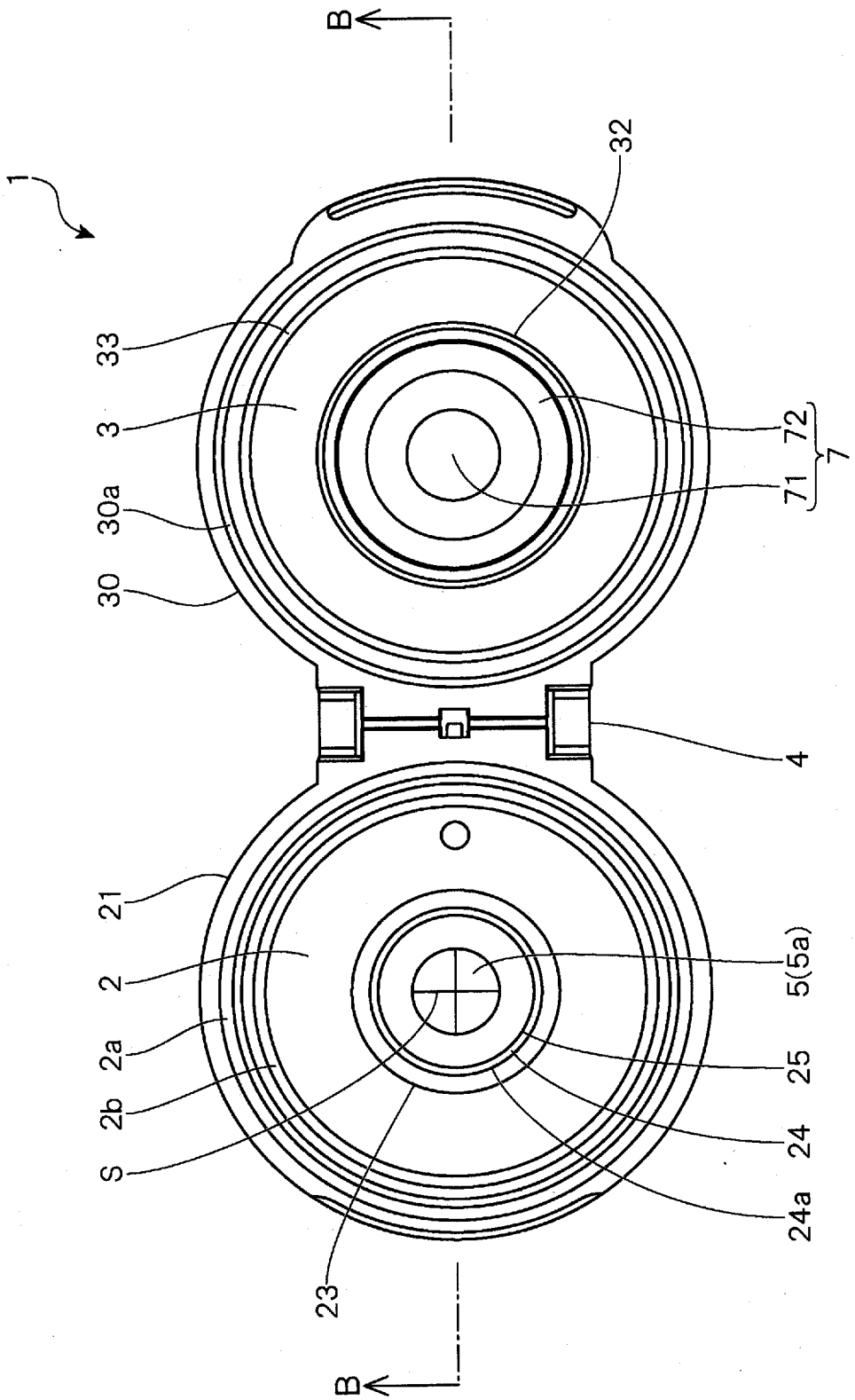
[図1]


1
3
A
A
4

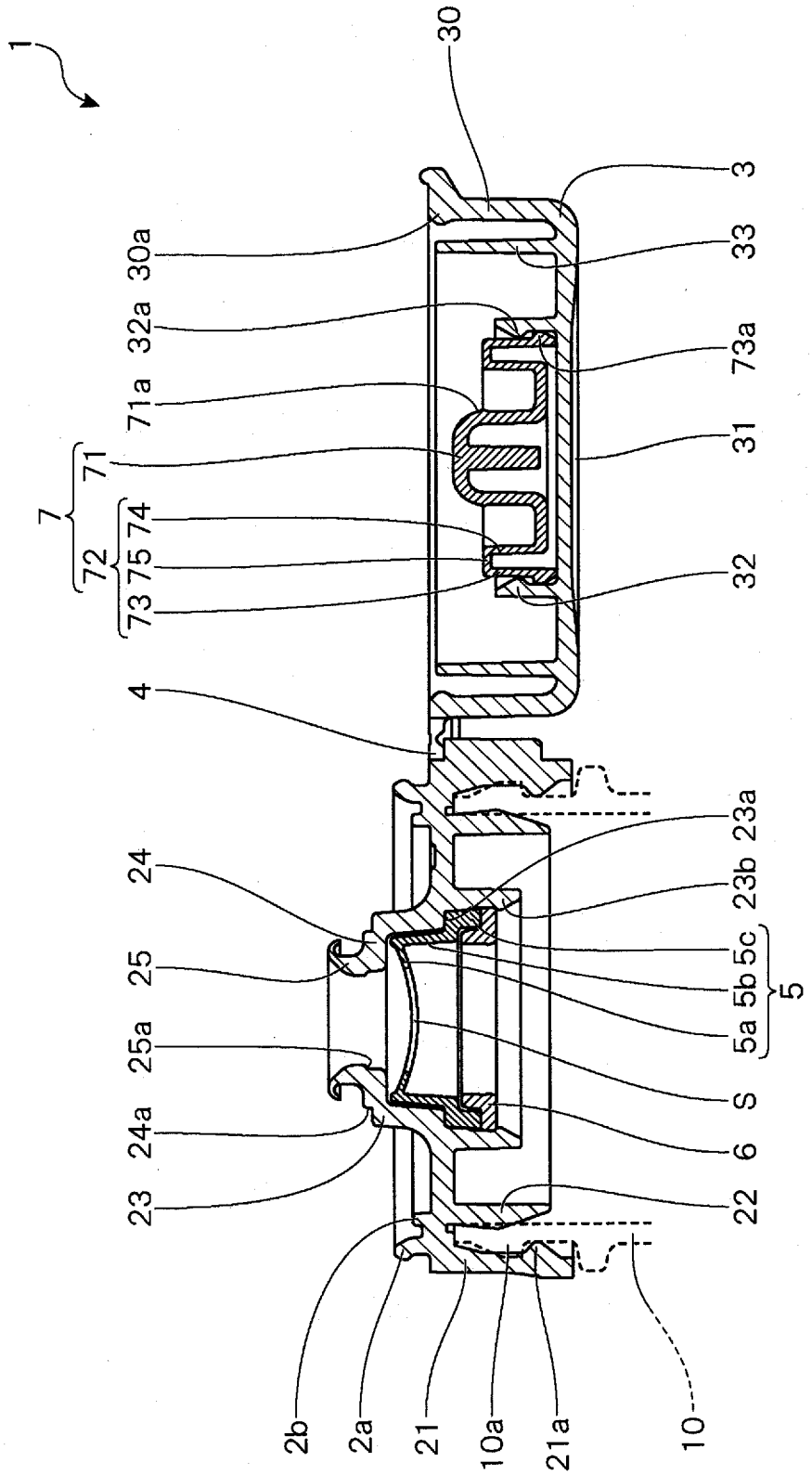
[図2]


7
72
71
1
33
32
73
75
74
25
24a
32a
31
24
73a
23
30
2b
2a
30a
21
10a
21a
3
2
4
23a
23b
10
6
71a
22
S
25a
5a
5b
5c
5

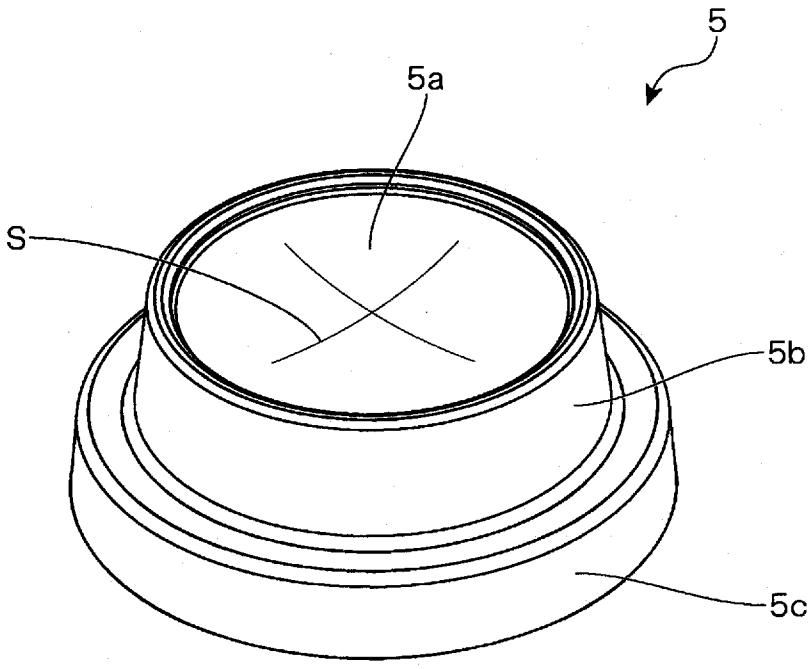
[図3]



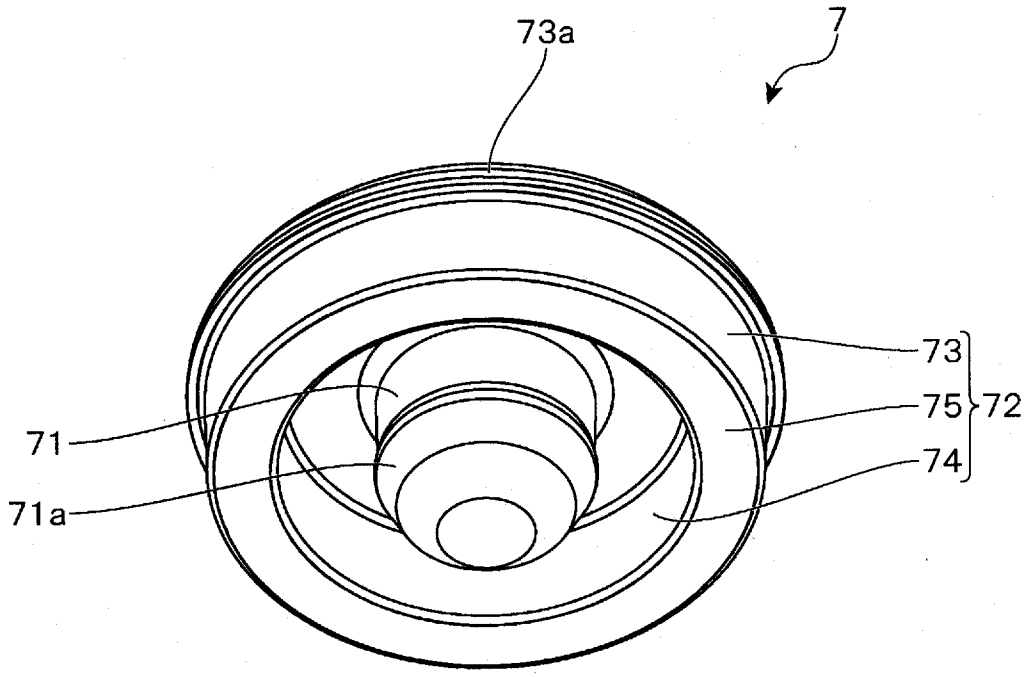
[図4]


1
30
3
30a
33
32a
73a
71a
31
71
7
74
72
75
73
32
4
23a
24
23b
25
5c
5b
5
5a
25a
S
24a
6
23
22
2b
2a
21
10a
21a
10

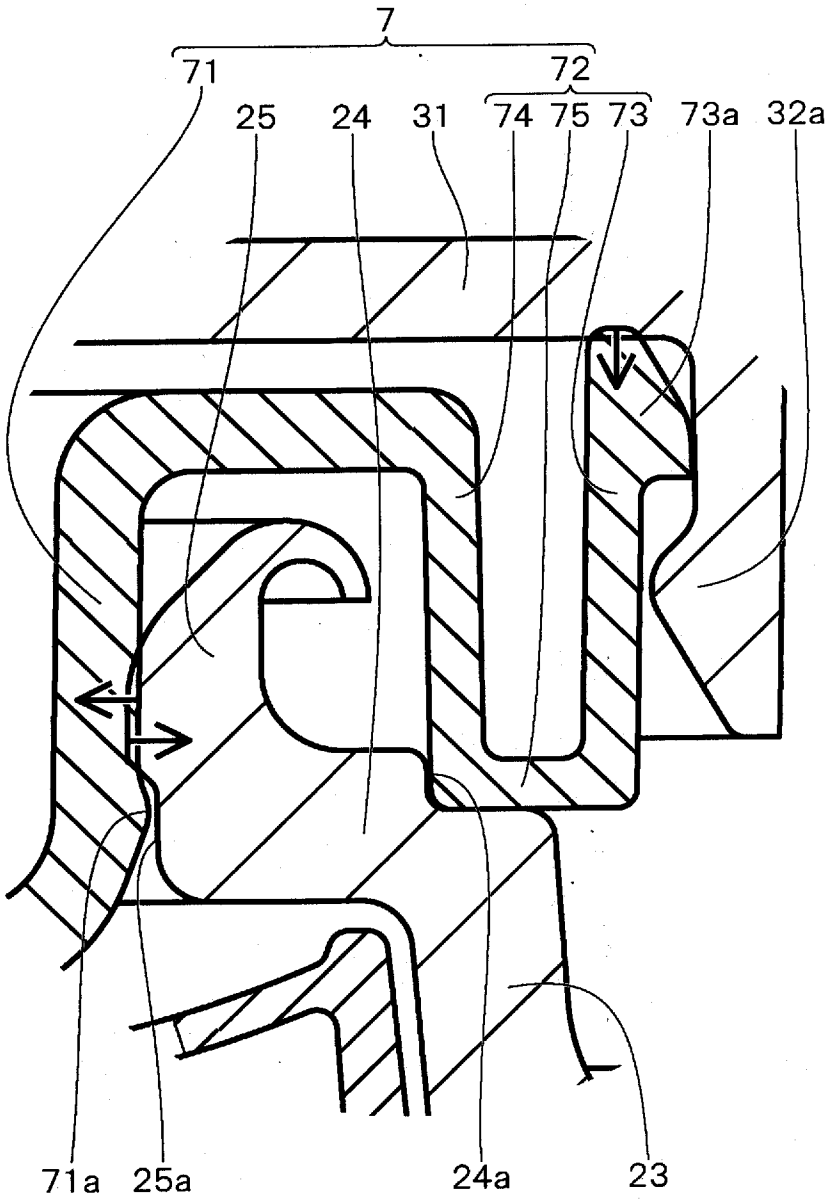
[図5]



[図6]



[図7]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2018/004625

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl. B65D47/08(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl. B65D47/08

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2018
Registered utility model specifications of Japan	1996-2018
Published registered utility model applications of Japan	1994-2018

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 46-9517 Y1 (YOSHINO KOGYOSHO CO., LTD.) 03 April 1971, column 1, line 19 to column 2, line 19, fig. 1-4 (Family: none)	1-3
Y	JP 8-58781 A (TOYO SCIENCE CO., LTD.) 05 March 1996, paragraphs [0023]-[0045], fig. 1-13 (Family: none)	1-3
Y	EP 2008942 A1 (GUALA CLOSURES S.P.A.) 31 December 2008, paragraphs [0016]-[0042], fig. 1-4 & IT MI20071310 A1 & ES 2353036 T3	1-3
Y	JP 2014-162500 A (MIKASA SANGYO CO., LTD.) 08 September 2014, paragraph [0021], fig. 1-3 (Family: none)	2-3

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search 08 March 2018 (08.03.2018)	Date of mailing of the international search report 20 March 2018 (20.03.2018)
Name and mailing address of the ISA/ Japan Patent Office 3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	Authorized officer Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2018/004625

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2010-30656 A (YOSHINO KOGYOSHO CO., LTD.) 12 February 2010, paragraph [0022], fig. 1 (Family: none)	2-3

国際調査報告

国際出願番号　ＰＣＴ／ＪＰ２０１８／００４６２５

Ａ．　発明の属する分野の分類（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　B65D47/08(2006.01)i

Ｂ．　調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（ＩＰＣ））

Int.Cl.　B65D47/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	１９２２－１９９６年
日本国公開実用新案公報	１９７１－２０１８年
日本国実用新案登録公報	１９９６－２０１８年
日本国登録実用新案公報	１９９４－２０１８年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

Ｃ．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 46-9517 Y1 (株式会社吉野工業所) 1971.04.03, 第1欄第19行-第2欄第19行,第1-4図 (ファミリーなし)	1-3
Y	JP 8-58781 A (東洋科学株式会社) 1996.03.05, 段落[0023]-[0045], 図1-13 (ファミリーなし)	1-3
Y	EP 2008942 A1 (GUALA CLOSURES S.P.A.) 2008.12.31, 段落[0016]-[0042],Fig.1-4 & IT MI20071310 A1 & ES 2353036 T3	1-3

☑　Ｃ欄の続きにも文献が列挙されている。

☐　パテントファミリーに関する別紙を参照。

＊　引用文献のカテゴリー
「Ａ」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「Ｅ」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「Ｌ」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「Ｏ」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「Ｐ」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献
「Ｔ」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「Ｘ」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Ｙ」特に関連のある文献であって、当該文献と他の１以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「＆」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日	国際調査報告の発送日
０８．０３．２０１８	２０．０３．２０１８

国際調査機関の名称及びあて先
日本国特許庁（ＩＳＡ／ＪＰ）
郵便番号１００－８９１５
東京都千代田区霞が関三丁目４番３号

特許庁審査官（権限のある職員）　３Ｎ　６１０５
佐藤　正宗
電話番号　０３－３５８１－１１０１　内線　３３６１

Ｃ（続き）．　関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリー＊	引用文献名　及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求項の番号
Y	JP 2014-162500 A（三笠産業株式会社）2014.09.08, 段落[0021],図1-3（ファミリーなし）	2-3
Y	JP 2010-30656 A（株式会社吉野工業所）2010.02.12, 段落[0022], 図１（ファミリーなし）	2-3